



2026 年 9 月 4 日

各 位

株式会社北洋銀行

## 株式会社北海道シルバーサービス様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、株式会社北海道シルバーサービス様(北海道札幌市、代表取締役 高橋 孝夫様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社北海道シルバーサービス様では、重要課題を「医療・介護向けリネンサプライの安定供給」と特定し、高品質な医療・介護向けリネンの拡大に貢献することで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

### 記

#### 【株式会社北海道シルバーサービス様の概要】

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 所 在 地 | 北海道札幌市東区北 32 条東 9 丁目 2 番 10 号 |
| 代 表 者 | 高橋 孝夫 様                       |
| 設 立   | 1987 年 10 月                   |
| 業 種   | リネンサプライ業                      |

#### 【契約記念の様子】



右:株式会社北海道シルバーサービス  
代表取締役 高橋 孝夫 様

左:北洋銀行  
北十五条支店長 澤 顕一

以 上

#### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

## 株式会社北海道シルバーサービス ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2026年8月31日

株式会社北海道共創パートナーズ  
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社北海道シルバーサービス（以下、「北海道シルバーサービス」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

### 1. 企業概要

#### (1) 基本情報

|         |                                                                                            |                                 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 企 業 名   | 株式会社北海道シルバーサービス                                                                            |                                 |
| 代 表 者 名 | 代表取締役 高橋 孝夫                                                                                |                                 |
| 営 業 拠 点 | 【本社】 札幌市東区北 32 条東 9 丁目 2 番 10<br>【千歳工場】 千歳市泉沢 1007 番地 207<br>【東京営業所】 東京都江戸川区南篠崎町 2 番 11-10 |                                 |
| 設 立     | 1987 年 10 月 8 日                                                                            |                                 |
| 資 本 金   | 4,000 万円                                                                                   |                                 |
| 業 員     | 105 名 （2026 年 1 月 15 日現在）                                                                  |                                 |
| 売 上 高   | 16 億 2,700 万円（2025 年 9 月期）                                                                 |                                 |
| 事 業 内 容 | リネンサプライ業（病院・介護施設向け寝具リース）、クリーニング業、介護用品・福祉用具の販売・リース、病院・介護施設向け家具類販売（床頭台ほか）                    |                                 |
| 関 連 会 社 | 株式会社北栄ベビーサービス（事業内容：クリーニング業、リネンサプライ業）                                                       |                                 |
| 沿 革     | 1987 年                                                                                     | 介護事業を目的に札幌市中央区南 4 条西 6 丁目にて当社設立 |
|         | 1997 年                                                                                     | 札幌市東区北 37 条東 21 丁目に本社移転         |
|         | 2000 年                                                                                     | 病院・施設向け寝具・リネン類リース事業を開始          |
|         | 2006 年                                                                                     | 千歳市泉沢にリネン工場を新設                  |
|         | 2009 年                                                                                     | 札幌市北区篠路 7 条 7 丁目に本社移転           |
|         |                                                                                            | 病院・施設用家具類の受注販売に本格参入             |
|         | 2013 年                                                                                     | 現在地に本社移転                        |
|         |                                                                                            | 株式会社北栄ベビーサービスの業務を継承             |
|         | 2016 年                                                                                     | 千歳工場を大規模増築                      |
|         | 2019 年                                                                                     | 函館協会病院に売店「ルピナス」をオープン            |
|         | 2020 年                                                                                     | 東京営業所を設置                        |
|         | 2022 年                                                                                     | 千歳工場を大規模増築                      |
|         |                                                                                            | 第三者割当増資を実施                      |

## (2) 企業理念の構造

北海道シルバーサービスは、患者や療養者が安心して快適な療養生活を送れるよう、徹底した衛生管理のもとで清潔な寝具・リネン類や病衣・白衣等を真心込めて提供することを企業理念としている。この理念の実現に向けて、従業員の専門性の向上と公平な評価を通じた従業員満足度の向上に取り組み、高品質なサービスを安定的に提供することで、顧客から信頼される企業であり続けることを目指している。

### 企業理念

- ・患者さんや療養者の皆さんが安心して快適な療養生活ができるよう、清潔な寝具・リネン類、病衣・白衣等を真心こめてお届けする

### Mission / 使命

- ・衛生管理の徹底による清潔な商品を安定提供し、お客様の信頼を得る

### Value / 信念

- ・リネンサプライ事業者としてお客様から常に必要とされる存在となる

### Way / 行動規範

- ・従業者全員が自分の顧客が誰で、何のための仕事なのかを意識して行動する
- ・一人ひとりが専門的能力を高め、ニーズに的確に応える

### Vision / 目標

- ・明確な基準で安定した商品をお届けし、お客様の満足度を高める
- ・持続的な業績向上を目指し、公平な評価による従業者の満足度を高める

### (3) 事業概要

北海道シルバーサービスは、札幌市に拠点を置くリネンサプライ企業である。当社は病院向け寝具を提供する「病院リネン」を主力事業としている。布団・シーツ・枕などのリネン類に加え、医療従事者向けのユニフォームや病院用カーテンのリースも手がけている。また、ベッドや浴槽などの医療・介護機材の販売、さらに床頭台の製作・販売も行い、医療・介護分野におけるワンストップサービスを提供している。

#### ■ 主な取扱品目

<リネンサプライ・寝具リース>



<カーテン・ユニフォームリース>



<医療機器・介護用品販売>

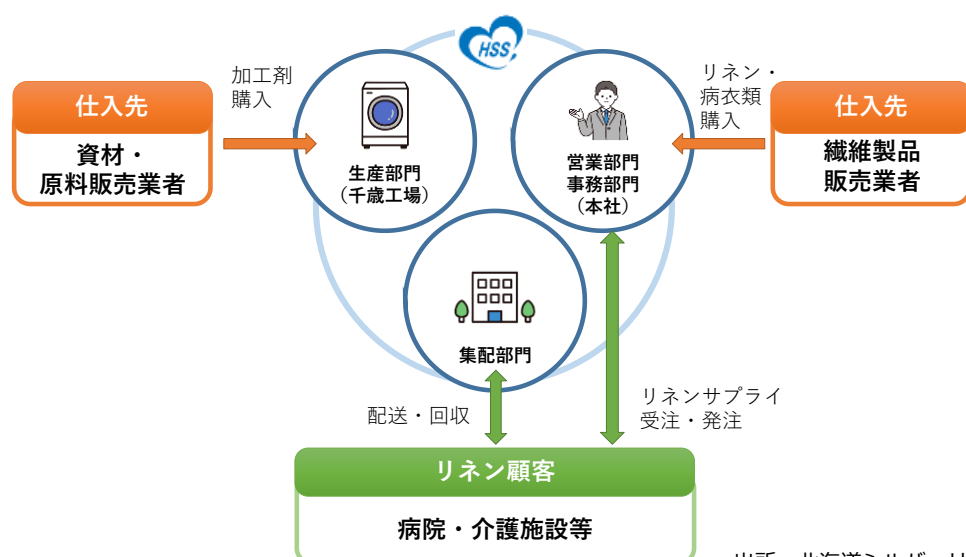


<病院・介護施設向け家具販売>



当社は、道内 200 か所を超える病院や老健施設を主要な取引先とし、さらに東京都にも営業所を設けて事業を拡大している。2022 年に大規模増築を行った千歳工場では、良質な地下水と最新の洗濯設備を用いて寝具をクリーニングし、自社配送によって道内の取引先へ安定的にリネンを供給している。2030 年 9 月期の売上高 19 億円の実現に向けて、連続洗濯機を導入によってクリーニング容量拡大と生産性の向上を図る予定である。

#### ■ ビジネス俯瞰図



## ■ リネンサプライサービスの流れ



出所：北海道シルバーサービス提供

## 2. サステナビリティ方針と活動

### (1) サステナビリティ方針

北海道シルバーサービスは、持続可能な開発目標（SDGs）に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では、「働きやすい職場環境を目指して」「環境へ配慮した企業活動」「コンプライアンス体制の強化」「地域社会への貢献」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々な活動を行っている。

#### ■ 株式会社北海道シルバーサービス SDGs 宣言



**株式会社 北海道シルバーサービス SDGs宣言**

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年9月2日  
株式会社 北海道シルバーサービス  
代表取締役 高橋 孝夫

**SDGsの達成に向けた取組**

**働きやすい職場環境を目指して**

すべての役職員・パートが高いモチベーションを維持して働ける職場を目指すべく、安全・健康・教育を意識した組織づくりを継続してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・勤務規程にハラスメント禁止事項を明記
- ・産前産後、育児、介護等休暇制度の整備
- ・雇用条件に差別の無い採用の実施
- ・工場内の空調設備等の入替、新調などによる労働環境改善への取組
- ・従業員全員に年1回定期健康診断実施
- ・資格取得費用補助制度の導入

**環境へ配慮した企業活動**

従業員ひとりひとりが大小さまざまな環境問題に主体的に取り組むことで、地球環境の保全に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・ごみの分別回収実施
- ・PETボトルリサイクル推奨マークの付いた商品の販売推奨
- ・本社、工場の照明設備をすべてLED化
- ・低燃費型車両の導入
- ・商品の再利用、リサイクル

**コンプライアンス体制の強化**

コンプライアンス徹底や行動規範の遵守、そして当社の使命である「衛生管理」を徹底することで、質の高い介護サービスを提供し、常にお客さまから必要とされる企業であるよう努めてまいります。

【具体的な取り組み】

- ・就業規則に禁止事項を明記
- ・「医療関連サービスマーク」認定の取得
- ・経営陣による面接時の個別指導
- ・SDGsへの取組の社内周知と教育の実施
- ・BCPの策定
- ・内部管理責任者任命によるコンプライアンス体制の整備

**地域社会への貢献**

地域のイベント、スポーツへの参加や職業体験の受け入れ等、様々な活動に積極的に参加し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・特別支援学校生徒の職業体験受入
- ・事務所周辺の定期的な清掃活動
- ・地元お祭り等への協賛
- ・65歳以上までの延長雇用制度導入



#### SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。



出所：北海道シルバーサービス提供

## (2) サステナビリティ活動

### ① 経済・ガバナンス面での活動

北海道シルバーサービスは、高品質なリネンを提供するため、一般財団法人医療関連サービス振興会の「医療関連サービスマーク」認定基準をクリアし、同認定を取得している。この認定は、安全で衛生的な基準を満たした事業者が付与される第三者評価制度であり、リネンの洗浄・消毒における温度や洗剤の適切な管理、洗濯機械や仕上げ機械の定期的なメンテナンスなどの衛生・品質管理体制の整備に加え、標準予防策や感染対策に関する従事者教育の徹底など、継続的な基準のクリアが求められる。北海道内で同認定を取得している工場は当社を含め 15 工場のみである。当社では認定基準に基づき、「業務案内書」や「標準作業書」などを整備し、感染性被洗物をはじめとするリネン類について適切かつ確実なクリーニングを実施している。

### ② 社会面での活動

#### ■ 報酬・福利厚生

北海道シルバーサービスは、報酬および福利厚生の充実を通じて、従業員の働きがいの向上に取り組んでいる。賃金については、近年の物価動向や採用競争力の確保、従業員定着促進の観点を考慮し、積極的な賃上げに取り組んでいる。具体的には、2024 年度に平均 4.6%、2025 年度に平均 4.3%のベースアップを実施している。総務省が公表した 2024 年および 2025 年の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)の前年度比上昇率がそれぞれ 2.5%、3.1%であることを踏まえると、当社の賃上げ水準は意欲的な取り組みである。

また、各種福利厚生制度の充実の一環として、家賃負担や扶養家族の状況を考慮し、それらに応じて基本給を増額する仕組みを導入している。さらに、現在千歳市内に社宅の整備を進めている。この社宅は、外国人実習生を含む従業員が安価な家賃で住めるようにし、安心して働き続けられる環境を目指している。

#### ■ ワーク・ライフ・バランスの推進

北海道シルバーサービスは、従業員が安心して働ける職場環境の整備を進めている。具体的には、2026 年 4 月から完全週休二日制へ移行し、工場勤務の年間休日（公休日）を 105 日、事務所勤務を 122 日に設定するなど、休日確保に努めている。営業職には直行直帰や時差出勤が可能なフレックスタイム制を導入している。また、出社を基本としつつも、業務内容に応じてテレワークを利用できる体制も整備している。育児・介護などのライフイベントに応じて柔軟な勤務形態を選択できるよう、就業規則の見直しも進めており、多様な働き方の支援を通じて従業員のワーク・ライフ・バランスの向上を図っている。

## ■ 労働安全衛生への取り組み

北海道シルバーサービスでは、安全で健康に働ける職場づくりに取り組んでいる。乾燥機やアイロンなどの熱源を使用するリネン工場では、作業環境の温度が上昇しやすいため、増築中の千歳工場では大型のスポットクーラーを設置する予定であり、熱中症予防に向けた対策を講じている。また、男女別の医務室を用意し、体調不良時に安心して休める環境を整えるとともに、産業医と連携したメンタルヘルスケアの充実にも取り組んでいる。

## ■ スキルアップ支援

北海道シルバーサービスでは、従業員一人ひとりのスキルアップを積極的に支援している。業務に必要な各種資格の取得を推進するため、受験費用や講習費用を全額会社負担としている。この取り組みを通じて、クリーニング師や衛生管理者免許などを持つ有資格者を増やし、質の高いサービスを提供している。

## ③ 環境面での活動

### ■ 省資源化への取り組み

北海道シルバーサービスが提供するリネンサプライサービスは、企業がリネン類を所有せずにレンタル・共有する方式を採用している。当社がクリーニングや補修を一括して引き受けることで、リネン製品の長寿命化と廃棄物の削減を実現している。

### ■ 循環型社会への取り組み

北海道シルバーサービスでは、使用限界を迎えたリネン類のうち、白衣などのユニフォームやシーツ類を除くものについては、専用業者に引き渡し、ウエス（工業用雑布）の原料として再利用している。これにより、リネン製品を廃棄するのではなく、資源の有効活用に積極的に取り組んでいる。なお、白衣やシーツ類については、安全性の観点から自主的に焼却処分している。

### ■ 環境負荷の低減

北海道シルバーサービスでは、環境に配慮した事業活動を積極的に推進している。具体的には、事務所および工場の照明をすべて LED 照明に切り替えることで、省エネルギー化を図っている。

また、勤怠管理や被洗物の授受に関する伝票のデジタル化を進めている。特に、被洗物の授受に使用する伝票は、従来は月あたり数百枚規模の紙を使用していたが、デジタル化により紙資源の使用削減と業務効率化を実現している。

さらに、現在導入を予定している新型の連続洗濯機<sup>※</sup>は、洗濯工程を連続的かつ効率的に行うことで、生産性の向上に加えて、工場におけるエネルギー使用量を原単位ベースで約 14%、使用水量を約 25%削減できる見込みである。省エネルギーと省資源を両立させる設備投資によって、環境負荷を減らし、持続可能な事業運営の実現を目指している。

<sup>※</sup>連続洗濯機：選択物の投入口から投入すると、内部の小部屋で「洗い・すすぎ・脱水」を流れ作業で自動処理し、反対側から連続して排出する業務用洗濯機

《連続洗濯機システム》

▼投入コンベア



▼連続洗濯機



▼乾燥機（投入側）



▼乾燥機（排出側）



出所：北海道シルバーサービス提供

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

|            |                                                                                                                                                                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重 要 課 題    | 医療・介護向けリネンサプライの安定供給                                                                                                                                                 |
| 取 組 内 容    | 連続洗濯機の導入による生産性向上                                                                                                                                                    |
| 設定した目標・KPI | 2030年9月期までに、医療および介護向けリネンクリーニング部門の売上高を13億5,000万円とする（2025年9月期売上高9億8,700万円）                                                                                            |
| 貢献するSDGs   |   |

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、北海道シルバーサービスは、「医療・介護向けリネンサプライの安定供給」という重要課題のもと、上記の目標・KPIを設定した。以下、当社が推進する目標・KPIの有意義性を見ていく。

北海道では、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が課題となっている。総務省が発表した「住民基本台帳人口に基づく人口調査」によると、生産年齢人口(15～64歳)は3,485千人(2011年)から2,880千人(2025年)にかけて17.4%減少している。同時に、高齢化比率は25.5%(2011年)から32.9%(2025年)、に上昇しており、人材確保が困難な状況である。生活関連サービス業においても、正社員数およびパートタイム労働者数が不足しており、人手不足が顕著である。(表1・2)

業界全体で人手不足が進む一方で、少子高齢化の進展に伴い医療サービスの需要が増加している。今後も、医療機関へ高品質なリネンを安定的に供給し続けるためには、生産性の向上と安定した供給体制の構築が必要不可欠である。

当社は本ローンの実行および経済産業省「省エネ設備補助金」を活用して、現在使用しているバッチ式洗濯機の一部を連続洗濯機に入れ替える。連続洗濯機の導入により、自動化・省力化・大量処理が可能となり、生産能力向上が見込まれる。また、一連処理に殺菌工程が含まれることから、従業員の衛生・感染防止対策にも寄与する。これらにより、限られた人員でも効率的な生産体制が構築され、医療機関への安定供給が実現されるとともに、従業員の負担軽減や職場づくり安心・安全な職場づくりにもつながる。

以上より、連続洗濯機の導入は、地域医療を支えるリネンサービスの安定供給につながることから、本目標・KPIは有意義である。

表1：産業別正社員等労働者過不足状況及び正社員等労働者過不足判断 D.I.

（「不足」－「過剰」，単位：％、ポイント）

| 産 業               | 令和6年8月調査 1) |    |      | 令和6年11月調査 1) |    |      | 令和7年2月調査 1) |    |      |
|-------------------|-------------|----|------|--------------|----|------|-------------|----|------|
|                   | 不足          | 過剰 | D.I. | 不足           | 過剰 | D.I. | 不足          | 過剰 | D.I. |
| 調査産業計             | 49          | 3  | 46   | 48           | 2  | 46   | 51          | 3  | 48   |
| 建設業               | 59          | 2  | 57   | 58           | 1  | 57   | 61          | －  | 61   |
| 製造業               | 46          | 5  | 41   | 44           | 4  | 40   | 50          | 4  | 46   |
| 情報通信業             | 56          | 2  | 54   | 55           | 1  | 54   | 59          | 1  | 58   |
| 運輸業，郵便業           | 58          | 2  | 56   | 58           | 1  | 57   | 60          | 2  | 58   |
| 卸売業，小売業           | 31          | 3  | 28   | 29           | 5  | 24   | 32          | 5  | 27   |
| 金融業，保険業           | 36          | －  | 36   | 28           | 1  | 27   | 31          | －  | 31   |
| 不動産業，物品賃貸業        | 43          | 1  | 42   | 44           | 1  | 43   | 47          | 2  | 45   |
| 学術研究，専門・技術サービス業   | 61          | 1  | 60   | 58           | 2  | 56   | 63          | －  | 63   |
| 宿泊業，飲食サービス業       | 48          | 2  | 46   | 46           | 2  | 44   | 49          | 2  | 47   |
| 生活関連サービス業，娯楽業     | 40          | 2  | 38   | 42           | 4  | 38   | 41          | 3  | 38   |
| 医療，福祉             | 61          | 3  | 58   | 64           | 1  | 63   | 60          | 2  | 58   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 49          | 2  | 47   | 48           | 2  | 46   | 50          | 2  | 48   |

注： 無回答を除いて集計している。

1) 「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在の状況である。

表2：産業別パートタイム労働者過不足状況及びパートタイム労働者過不足判断 D.I.

（「不足」－「過剰」，単位：％、ポイント）

| 産 業               | 令和6年8月調査 1) |    |      | 令和6年11月調査 1) |    |      | 令和7年2月調査 1) |    |      |
|-------------------|-------------|----|------|--------------|----|------|-------------|----|------|
|                   | 不足          | 過剰 | D.I. | 不足           | 過剰 | D.I. | 不足          | 過剰 | D.I. |
| 調査産業計             | 32          | 3  | 29   | 33           | 3  | 30   | 33          | 3  | 30   |
| 建設業               | 9           | －  | 9    | 11           | 1  | 10   | 7           | 1  | 6    |
| 製造業               | 17          | 4  | 13   | 15           | 2  | 13   | 18          | 2  | 16   |
| 情報通信業             | 8           | －  | 8    | 11           | －  | 11   | 10          | －  | 10   |
| 運輸業，郵便業           | 32          | 1  | 31   | 35           | －  | 35   | 30          | 2  | 28   |
| 卸売業，小売業           | 40          | 1  | 39   | 40           | 2  | 38   | 39          | 1  | 38   |
| 金融業，保険業           | 9           | 1  | 8    | 10           | 1  | 9    | 9           | 1  | 8    |
| 不動産業，物品賃貸業        | 25          | －  | 25   | 33           | 3  | 30   | 31          | 1  | 30   |
| 学術研究，専門・技術サービス業   | 18          | 1  | 17   | 10           | 2  | 8    | 11          | 1  | 10   |
| 宿泊業，飲食サービス業       | 55          | 2  | 53   | 55           | 1  | 54   | 56          | 4  | 52   |
| 生活関連サービス業，娯楽業     | 48          | －  | 48   | 41           | 5  | 36   | 44          | 4  | 40   |
| 医療，福祉             | 40          | 6  | 34   | 40           | 5  | 35   | 39          | 5  | 34   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 51          | 1  | 50   | 56           | 2  | 54   | 53          | 3  | 50   |

注： 無回答を除いて集計している。

1) 「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在の状況である。

出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

## 株式会社北海道共創パートナーズ会社概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称     | 株式会社北海道共創パートナーズ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 本社所在地   | 〒060-0042<br>札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地北洋大通センター13 階<br>代表 TEL : 011-596-7814                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 資 本 金   | 4,950 万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 株 主     | 株式会社北洋銀行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 代 表 者   | 代表取締役社長岩崎俊一郎                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 事 業 内 容 | ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案<br>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援<br>③人材育成のための研修業務<br>④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467）<br>⑤投資事業組合財産の運用及び管理<br>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務<br>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務<br>⑧前各号に付帯関連する一切の業務                                                                                                                                                                     |
| 沿 革     | 2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立<br>2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により<br>株式会社北海道共創パートナーズ設立<br>コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング<br>事業を開始<br>2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入<br>2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を<br>取得し、100%子会社化<br>株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管<br>2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを<br>補助金事業部として事業部化<br>2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、<br>ソーシャルインパクト事業部発足 |

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。